

平成 27 年 6 月の市民声（全 3 通のうち 3 通）

市民の声の内容と、そのお返事の一部を紹介します。

◇職員が同窓会幹事を辞退

【ご意見・ご提案など】

高校同窓会の幹事を、市役所職員が示し合わせて全員で辞退し、役員がいなくて困っています。

「市民に、協力できることはする」のが職員だと思っていますし、自営業や会社勤めの人「現状の厳しさ」も職員の人たちはわかっていると思っていました。市役所の仕事が楽だとは思いませんが、ほぼ定時に仕事が終わり、土・日が休みで、民間の私たちよりも時間的に融通が利くと思っています。

なのに、理由もなしに断るとはどういうことでしょうか。もちろん就業時間外のことですので、拘束力がないこともわかっています。

でも、市民活動に奉仕する心で考えれば、こういう仕事を引き受けてもいいのではないのでしょうか。こんな考えの職員がいる市では、将来の期待もできません。

【お返事】

市では、職員の地域貢献等について、次のように考えております。

職員が P T A や行政区の役員、お問い合わせの同窓会幹事等を担うことにより、地域に貢献し、溶け込むことで地域の人とのつながりが広がることは本人にとっても大変役立つと思われ、大切なことです。地域の人々の現状や課題等も理解することができ、行政施策に反映するヒントも得られると思えます。

こうしたことから、積極的に地域活動への参加を促していきたいと考え、庁内システムの掲示板等において地域行事への積極的な参加を促しているところです。

また奉仕活動についても、職員が自発的に社会貢献活動を行う場合など、被災地の被災者を支援する活動や障害者支援施設等における活動に対し、組織としてでき得るバックアップを行い、奨励しているところです。

同窓会幹事を辞退するに至った経緯はわかりませんが、市役所職員として前述の考えを職員一人ひとりが認識しているものと期待するところであり、個々の事情によりその任に就けない場合もあるものと考えます。

お問い合わせの内容のように、示し合わせて辞退した事実があるとなれば、職員の地域貢献の方針とは異なるものであり、改めて地域参加を促していかなければならないと考えております。

しかし、職場として幹事を引き受けるよう強制的な手段を講じることもできないのが現状でありますので、ご理解をお願いいたします。

(担当：総務課)

※その後の調査で、職員が示し合わせて役員を辞退した事実はないことが判明しました。

◇職員への対応について

【ご意見・ご提案など】

子育て支援に関して、塩沢庁舎の某職員は対応が悪い。

【お返事】

上司から、当該職員に対して聞き取りを行いました。

ご意見が投函された日、およびそれ以前にお客様から特段のご指摘を受けたことはなく、思い当たるような節はないとの回答でしたが、「今後は益々対応に気をつけます」との発言がありました。

匿名のご意見でしたので、詳細について確認することもできないため、こうしたご意見をいただいた原因についてよく考え、今後は一層市民対応に注意するよう指導いたしました。

(塩沢市民センター)

◇議会の市長答弁について

【ご意見・ご提案など】

6月16日に議会を傍聴しました。

山田議員への答弁において、市長から「原子力（発電所）が再開しないと、（温室効果ガスの）削減は難しい」との発言がありました。

市長または南魚沼市の議会は、原子力（発電所）の再開を容認しているのでしょうか。ご回答、よろしくお願いします。

【お返事】

6月定例議会を傍聴いただき、ありがとうございました。

今回の山田議員からの一般質問は、「温室効果ガス削減目標への検証はどうなっているか」との内容でした。

この質問に対して、「電力使用量に対するCO₂換算係数が高いため、CO₂の発生量が少ない原子力発電が再開しないと大きく削減することは難しい状況にある」と答弁したものです。

平成26年度に見直しを行った市のCO₂削減目標については、国の暫定目標や県の排出量を基に作成されたもので、現時点では目標を達成できる見込みです。（平成30年に平成2年対比1.4%減少させる目標であり、予断は許されない状況ですが）

答弁は、「これを超えて大きく削減するのは困難であり、その要因は電力使用量におけるCO₂換算係数が高いためである」と説明したのですが、誤解を与えてしまったことを市としても残念に思っています。（原子力発電所が再開して換算係数が低くなれば大きな削減になりますが、それを期待している訳ではありません）

今回の答弁には、原子力発電所の再開問題に対する意志は全く入っておりませんので、ご了解をお願い申し上げます。

（秘書広報室）